

天草市デジタルトランスフォーメーション 推進方針

令和4年3月

目 次

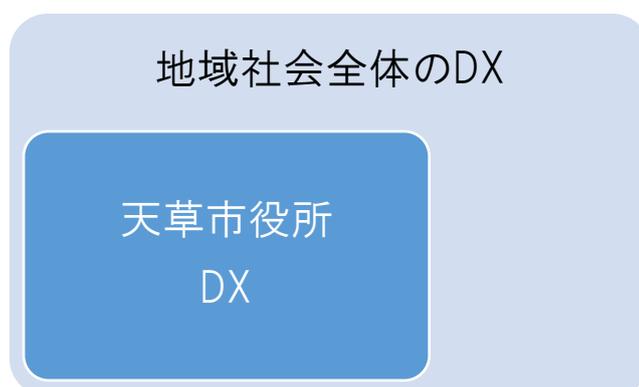
1. はじめに	2
2. 方針策定の背景	3
(1) 国のデジタル化に向けた動き	3
(2) デジタルトランスフォーメーション(DX)とは	3
(3) 天草市における DX の必要性	4
3. 推進方針	6
(1) 天草市が目指すビジョン	6
(2) 方針の位置付け	7
(3) 方針期間	8
(4) 推進体制	9
4. 施策	10
(1) 行政手続きのオンライン化	10
(2) キャッシュレス決済の導入	12
(3) デジタル技術を活用した業務改善	13
(4) デジタルディバイド対策	14
(5) 事業者 DX の支援	15
(6) オープンデータ	17
(7) セキュリティ及び個人情報の適正な管理	18
(8) 業務継続性の確保	20
(9) デジタルインフラの整備状況	21
5. 参考資料	23

1. はじめに

本方針は、天草市が一自治体として進めるべき自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)のビジョンを内外で共有するために策定するものです。天草市で行う行政手続のオンライン化をはじめとした、天草市役所内部のDX化、そして地域社会全体のDX化の取組みに対しての支援について、現状と目指すべき姿を示します。

また、今後、デジタル技術の進展や社会情勢の変化、本市を取り巻くデジタル環境の変化等に的確に対応していくために、本方針は随時、改定を行っていきます。

本方針のイメージ



2. 方針策定の背景

(1) 国のデジタル化に向けた動き

国では平成13年に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)が施行され、その後、高度なデジタル化社会の実現に向けて平成28年12月に「官民データ活用推進基本法」の施行がなされるなどデジタル化を進めるための法整備が行われてきました。また、コロナ禍直前の令和元年12月にはデジタル手続法が施行されています。

そのような中、総務省ではコロナ禍による行政手続のデジタル化の必要性や行政機関間のデータ連携の重要性の高まりから、自治体のDXを推進するため、令和2年12月に「自治体DX推進計画」を策定されました。さらに、デジタル化の阻害要因の一つである省庁間の縦割り行政を解消するため、令和3年9月にデジタル庁が創設されました。

自治体DX推進計画

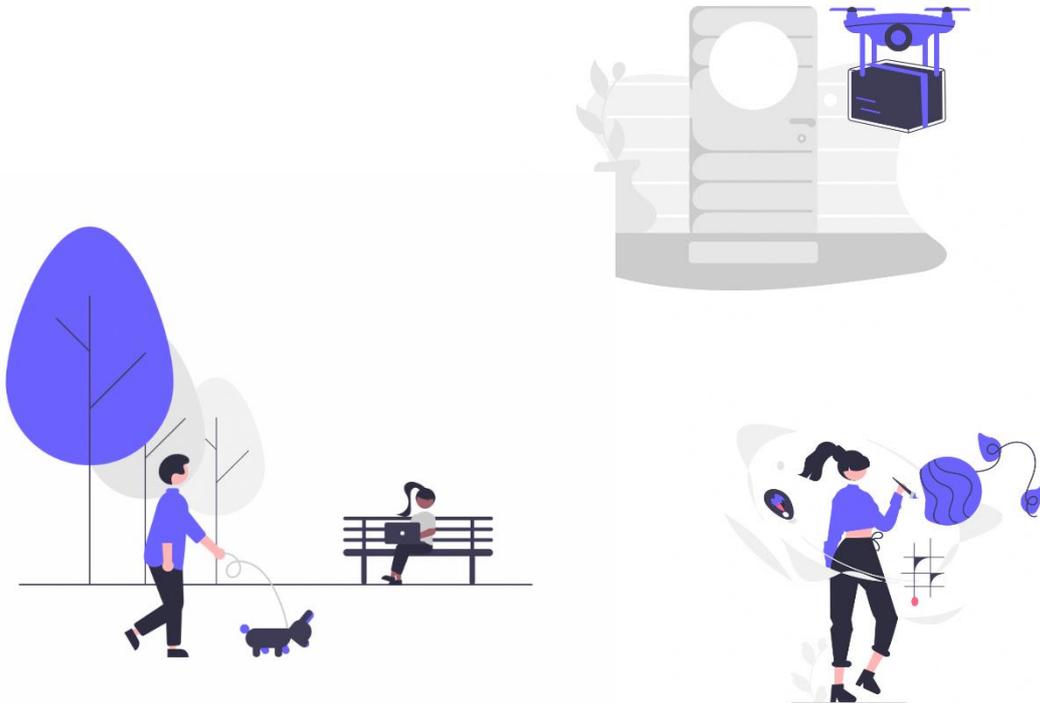
自治体DX推進計画の対象期間等・自治体の取組内容	
自治体DX推進計画の対象期間等 <ul style="list-style-type: none"> ○ 2021年1月から2026年3月までを本計画の対象期間とする。 ○ 本計画は、「(仮称)Gov-Cloud」の活用に向けた検討、デジタル庁の設置など国の動向を反映させるよう適宜見直しを行うとともに、自治体の取組状況に応じたPDCAサイクルにより、進捗管理を行う。 <small>※ 「デジタル・ガバメント実行計画」において、「各施策の取組状況やデジタル庁の設置を踏まえ、その在り方を含めて見直しを検討するとともに、必要に応じて随時、改定等を行う」とこととされている。</small>	
重点取組事項①	
重点取組事項	国の主な支援策等
① 自治体の情報システムの標準化・共通化 目標時期を2025年度とし、「(仮称)Gov-Cloud」の活用に向けた検討を踏まえ、基幹系17業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行	・自治体の主要な17業務を処理するシステムの標準仕様を、デジタル庁が策定する基本方針の下、関係府省において作成【関係府省】 ・自治体の情報システムの標準化・共通化を実効的に推進するための法律案を2021年通常国会に提出【総務省・内閣官房】 ・国において「(仮称)Gov-Cloud」を構築【内閣官房】 ・2020年度第3次補正予算において、クラウド活用を原則とした標準化・共通化に向けた自治体の取組みを支援(国費10/10 1508.6億円 2025年度まで)【総務省】
② マイナンバーカードの普及促進 2022年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指し、交付円滑化計画に基づき、申請を促進するとともに交付体制を充実	・個人番号カード交付事務費補助金により、人件費の増や窓口の増設などに要する経費について支援【総務省】 ・2020年度第3次補正予算において、出張申請受付等による申請促進や臨時交付窓口等の交付体制のさらなる充実に対する支援を実施(783.3億円)【総務省】
③ 自治体の行政手続のオンライン化 2022年度末を目指して、主に住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続(31手続)について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能に <small>(※子育て(15手続)、介護(11手続)、被災者支援(雇込証明書)、自動車保有(4手続)の計31手続)</small>	・マイナポータルに自治体との接続機能等を実装【内閣府】 ・マイナポータルのUI・UX改善【内閣府】 ・2020年度第3次補正予算において、子育て、介護等の手続について、マイナポータルと自治体の基幹システムとの接続を支援(国費1/2 249.9億円 2022年度まで)【総務省】
④ 自治体のAI・RPAの利用推進 ①、③による業務見直し等を契機に、AI・RPA導入ガイドブックを参考に、AIやRPAを導入・活用を推進	・AI・RPA導入ガイドブックの策定【総務省】 ・AI・RPA等のICTを活用した業務プロセスの標準モデルを構築(自治体スマートプロジェクト事業)【総務省】 ・[再掲]デジタル人材の確保・育成【総務省・内閣官房】

(2) デジタルトランスフォーメーション(DX)とは

デジタル(Digital)と変革を意味するトランスフォーメーション(Transformation)により作られた造語です。モノやサービスがデジタル化により便利になり効率化された結果、デジタル技術が浸透するまでには実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる社会やサービスの変革を意味します。

【参考】

- デジタル化(デジタイゼーション/デジタライゼーション)・・・紙などの手作業で行っていたことを、デジタル技術を使ったものに置き換えること。また、デジタル技術を使って新たな仕組みを創出すること。
- トランスフォーメーション(変容、変革)・・・もともとの形態や機能が大きく変化すること。



(3)天草市におけるDXの必要性

天草市においては、これまでも高速通信網・公共Wi-Fi[※]といった基盤整備や市役所の内部業務におけるRPA[※]・AI-OCR[※]導入など、デジタル技術を活用した取組みを個別に進めてきています。また、子育て、介護の一部の分野では手続きのオンライン化に取り組んできました。しかし、完全にオンライン上で完結する仕組みにはなっておらず課題が残るなど、国の自治体DX計画等で描かれるビジョンや、持続可能で快適な形での地域の実現のためには、本市におけるDXに関する取組みの全体像を内外で共有し、進めて行く必要があります。

また、デジタル技術は日進月歩で進化しており、AIや自動運転、ドローンなどは幅広い産業において人手不足の解消に期待されるなど、業務に対しての効率化や新しい価値の創造といった効果を導き出しています。しかし、過疎地域においては、高齢者支援のように、公共交通が行き届いていないことによる交通弱者の対応や介護人材の不足など、さまざまな問題が複雑に絡み合っていることから、地域課題全体を解決するまでのデジタル技術の活用には至っていません。経済・人口規模が縮小していく中であっては、デジタル技術を浸透させ様々なサービス・データを活用することにより、持続可能で快適な形でのコミュニティの維持を図っていく必要があります。

※Wi-Fi(ワイファイ)・・・パソコンやスマートフォン、タブレットなどのネットワーク接続に対応した機器を、無線(ワイヤレス)でLAN(Local Area Network ローカル エリア ネットワーク)に接続する技術のこと。

※RPA(アールピーイー)・・・Robotic Process Automation(ロボティック プロセス オートメーション)の略。パソコンなどを使ったデスクワークで行う作業を自動化する技術のこと。

※AI-OCR(エーアイ・オーシーアール)・・・OCRとはOptical Character Reader(オプティカル キャラクター リーダー)の略で、紙文書をスキャナーで読み込み、書かれた文字を認識してデジタル化する技術で、AI-OCRはOCRにAI技術を加えたもの。AI技術を組み合わせることで、文字認識率の向上や項目抽出の精度が高まる。

3. 推進方針

(1)天草市が目指すビジョン

本方針は、本市における情報化に関する課題や、デジタルトランスフォーメーションの社会環境の変化を見据え、更なる行政サービスの向上や行政運営の効率化を目指すものです。

○効率的で市民にやさしい行政サービスの実現

行政手続きのオンライン化を中心にDXを推進することで、効率的で市民にやさしい行政サービスの実現を目指します

○天草の豊富な資源(宝)を活かした産業支援の強化

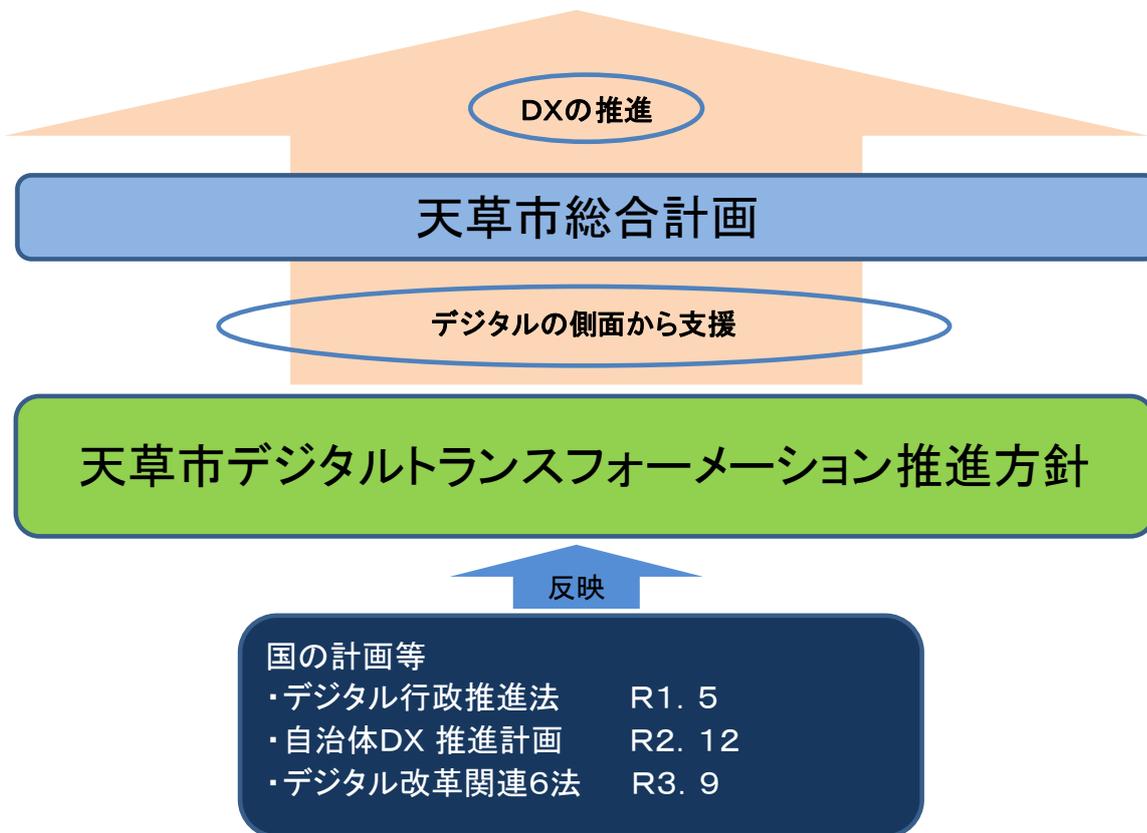
天草の豊富な資源(宝)を活かす地域社会及び地域産業全体のDX化の支援の強化を図ります。

○教育や生活の質を向上させるための情報インフラの提供

自宅でのタブレット学習やスマートフォンを利用したコミュニケーションなど、生活の質を向上させるうえで基盤となる情報インフラの提供を行います。

(2)方針の位置付け

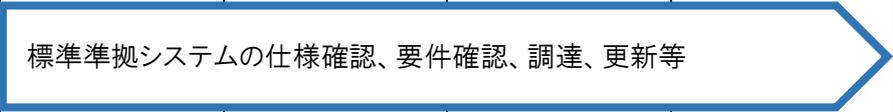
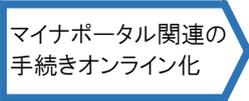
本方針は、本市が抱える多種多様な課題解決の視点や、国が目指すデジタル社会形成に関する法律および各種計画を反映させ、本市のDXを推進していくための基本的な考え方や取組みの方向性を示すものです。また、本方針によりDXを推進することで、天草市総合計画をデジタルの側面から支援します。



(3)方針期間

コロナ禍における行政サービスの在り方は見直しが求められ、行政サービスのオンライン化は緊急を要する課題となっています。一方で、デジタル技術の導入やインフラ整備には相当の費用と期間が必要になるため、DXの実現には中長期的な取組みとなることが想定されます。

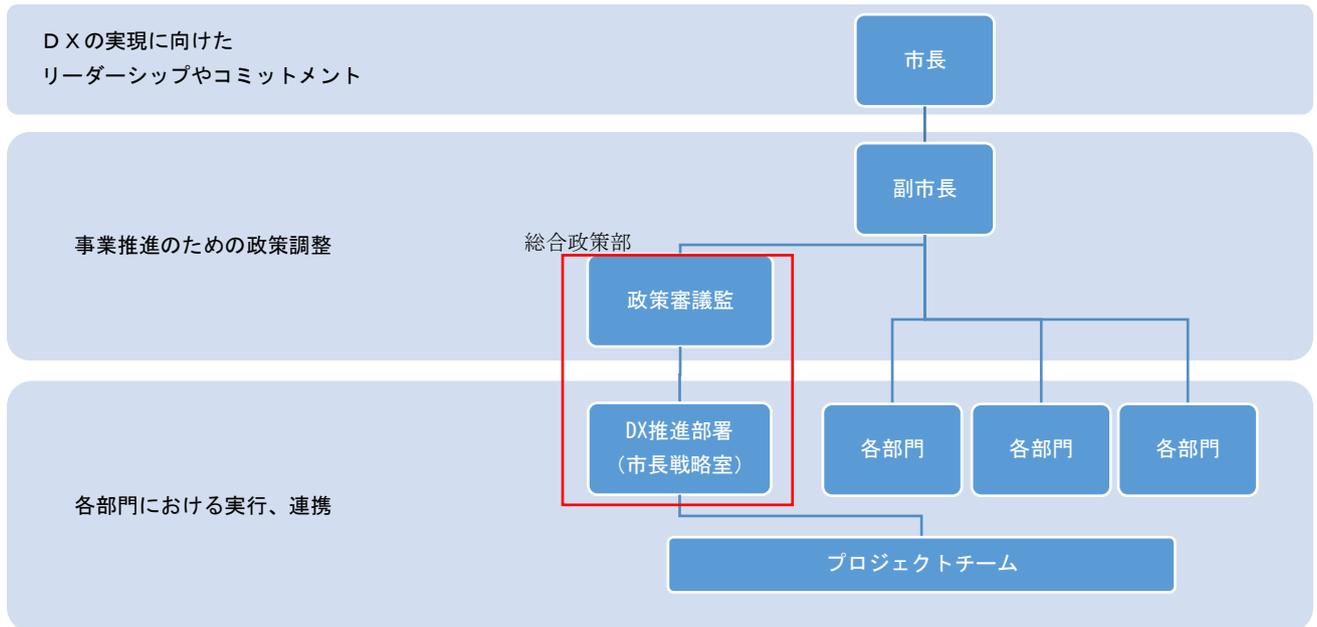
本方針では、将来的なDXの実現をゴールとして見据えつつも、緊急性の高い施策を優先的に実行していくことを目的として、推進方針の期間を令和4年4月から令和8年3月までの4ヵ年とします。

内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
天草市					
国が示す 取組み目 標	自治体の情報システムの標準化・共通化				
	行政手続のオンライン化				
					

(4) 推進体制

自治体 DX を推進していくために、DX の推進を行う部署や部門の枠を越えたプロジェクトチームの設置を行い、全庁的な推進体制の構築を行います。また、専門的な知識・スキルを補うため外部人材の活用も適宜、行っています。

【市推進体制図：R4. 4～】



4. 施策

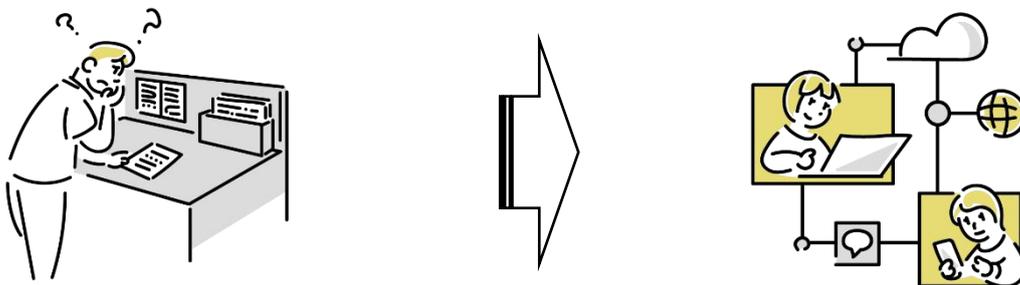
本方針では主要な方向性を9つの施策として設定し、DXを推進していきます。

(1) 行政手続きのオンライン化

本市で対象となる行政手続きには、国・県の法や制度に基づく手続きと市の条例や規則に基づく手続きがあります。国・県の法や制度に基づく手続きについては、国・県が示す方針・手順書等に準じオンライン化を進めていきます(P11参照)。また、市の条例や規則に基づく手続きには、公共施設の使用申請や各種給付金・補助金の申請など、市民にとって身近な手続きも多く存在します。市役所や各施設に足を運ばなくてもスマートフォンやパソコンから申請が出来る状態を目指します。

オンライン化されていない手続きの多くが、ハードルとなる阻害要因が存在するため、その要因の分析と解決等に取り組めます。また、受付処理後の業務プロセスについても併せて見直し、改善することで、市民の利便性を高めるとともに、行政事務の効率的な運用を行います。

また、行政手続きのうち、住民基本台帳や市税、福祉などの分野における主要な業務を処理する情報システムは、これまでは各自治体において整備してきましたが、データ形式や業務手順などシステムの仕様が異なることから、自治体間での連携が難しくなっていることや、独自に発注するためにコストが高くなることなどが指摘されています。そのため、これらの自治体の情報システムを、標準化することが国の計画でも示されており、天草市においても新システムへの移行の準備をすすめることとします。



【自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書(R3.7.7)に示されている対象手続きより抜粋】

子育て関係
(15手続)

- ・児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求
- ・児童手当等の額の改定の請求及び届出
- ・氏名変更／住所変更等の届出
- ・受給事由消滅の届出
- ・未支払の児童手当等の請求
- ・児童手当等に係る寄附の申出
- ・児童手当に係る寄附変更等の申出
- ・受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出
- ・受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出
- ・児童手当等の現況届
- ・支給認定の申請
- ・保育施設等の利用申込
- ・保育施設等の現況届
- ・児童扶養手当の現況届の事前送信
- ・妊娠の届出

介護関係
(11手続)

- ・要介護・要支援認定の申請
- ・要介護・要支援更新認定の申請
- ・要介護・要支援状態区分変更認定の申請
- ・居住(介護予防)サービス計画作成(変更)依頼の届出
- ・介護保険負担割合証の再交付申請
- ・被保険者証の再交付申請
- ・高額介護(予防)サービス費の支給申請
- ・介護保険負担限度額認定申請
- ・居宅介護(介護予防)福祉用具購入費の支給申請
- ・居宅介護(介護予防)住宅改修費の支給申請
- ・住宅移転後の要介護・要支援認定申請

被災者支援関係
(1手続)

- ・罹災証明書の発行申請

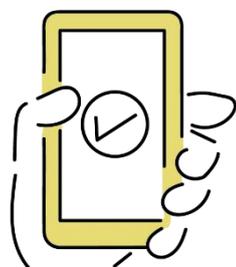
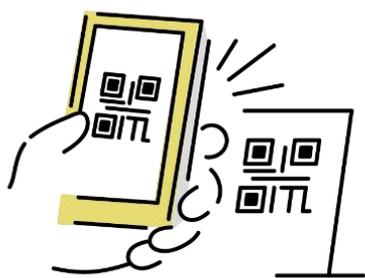
※「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続から選定(市区町村対象手続)

(2) キャッシュレス決済の導入

現在、市税の納付などの一部の業務においてはコンビニ納付ができるようにするなど、これまでも公金の納入については利便性の向上を模索してきました。市税の納付以外の公共施設の使用料や証明書等発行手数料の納付においても、コンビニ納付やキャッシュレス決済の導入を進めます。また、市に対する支払い関係の全ての納付方法についても、スマートフォンやパソコンからのWEB決済、バーコード決済などのキャッシュレス決済の導入など、費用対効果の検証を行いながら導入可能性を模索していきます。

併せて電子商品券『天草のさりー』[※]の活用を充実させ、域外への資金流出を防ぐことによる地域経済の活性化を促すとともに、効果検証を行いながら地域通貨としての可能性への研究を進めていきます。

※天草のさりー… デジタル化により、地元の経済循環を強化することを目的に、導入した本市独自のスマートフォン用電子商品券アプリ。子育て世帯への臨時特別給付(クーポン給付)事業から活用を始めています。



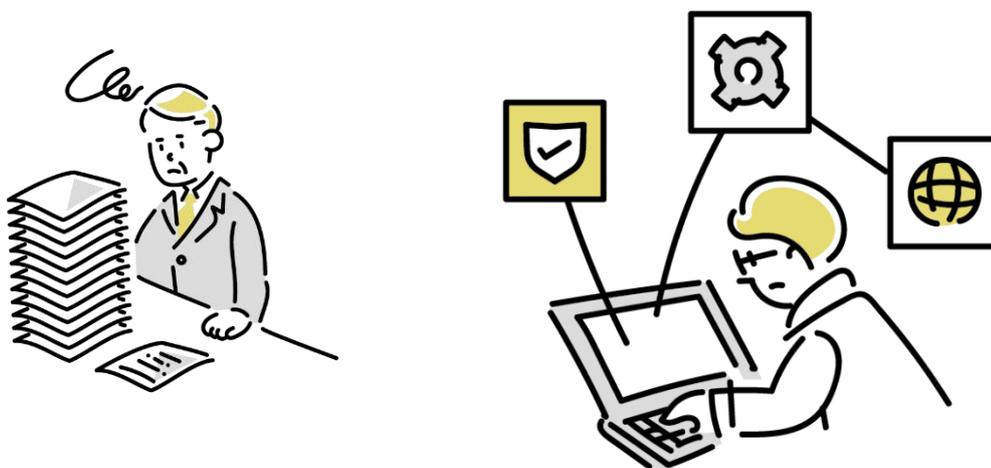
(3) デジタル技術を活用した業務改善

これまで定員適正化計画に基づき職員数の適正管理に取り組んできた本市では、平成 18 年 4 月から比較すると(常勤職員数)621 人の職員数を削減しています。しかし、少子高齢化や人口減少等により今後も税収が減少していくことを見込むと、より少ない職員で効率的な業務を行っていく必要があることから、行政サービスだけでなく行政の内部事務におけるDX化に向けて迅速な取組みを進めていきます。

また、紙で受け付けた大量の申請書の読み込みや処理のために RPA や AI-OCR の導入を行っていますが、行政手続のオンライン化と併せて電子決裁やペーパーレス化を推進し、申請から決定までの業務をデジタルで完結することで、行政サービスのより効率的な運営を目指します。さらに、定型業務のDX化による業務効率化に加え、ペーパーレス会議やテレワークの推進を併せて行うことで、生じた時間を政策立案や職員が地域に入り込み市民と対話する時間を多く持つことを可能としていきます。

職員数の推移

区分	H18	R3	(人) 比較
普通会計	1,226	675	△ 551
その他事業会計	127	67	△ 60
病院事業会計	214	204	△ 10
合計	1,567	946	△ 621



(4) デジタルディバイド対策

デジタル化を推進していく中で、パソコンやスマートフォン等のデジタル機器に不慣れな世代や、通信基盤の整備が届かないエリアに住んでいることなどにより、情報やサービスが利用しにくいといった「機会等の格差(デジタルディバイド)」が生じる可能性があります。しかし、教育や医療、福祉など行政サービスの提供に格差があってはならない領域も含め、あらゆる生活環境において、テクノロジーの活用の重要性が増しています。

そのため、年齢、障がいの有無、地域、所得の多寡等を問わず、あらゆる人がデジタルの恩恵を受けられる環境の整備を進めます。

また、行政手続きのデジタル化を進めて行くにあたっては、これまで紙で行ってきた各種手続きを全てデジタルに移行するのではなく、対象者の属性や手続きの種類を考慮し、デジタルとアナログの選択肢を広げていきます。

現在、本市では、高齢者がスマートフォンに親しむきっかけとなる事業を実施しています。老人会を中心とするグループで始まったこの取組みを通して、デジタル化に取り残されやすい高齢者に対しスマートフォンをきっかけとしたコミュニティの形成など相乗効果を図っていきます。

さらに、本市には公共 Wi-Fi を整備している市有施設が多くあります。コミュニティセンターなどでは、公共 Wi-Fi があることを強みとした新たな利用形態を模索することで、各家庭におけるインターネット通信の有無に依存しない取組みも模索していきます。

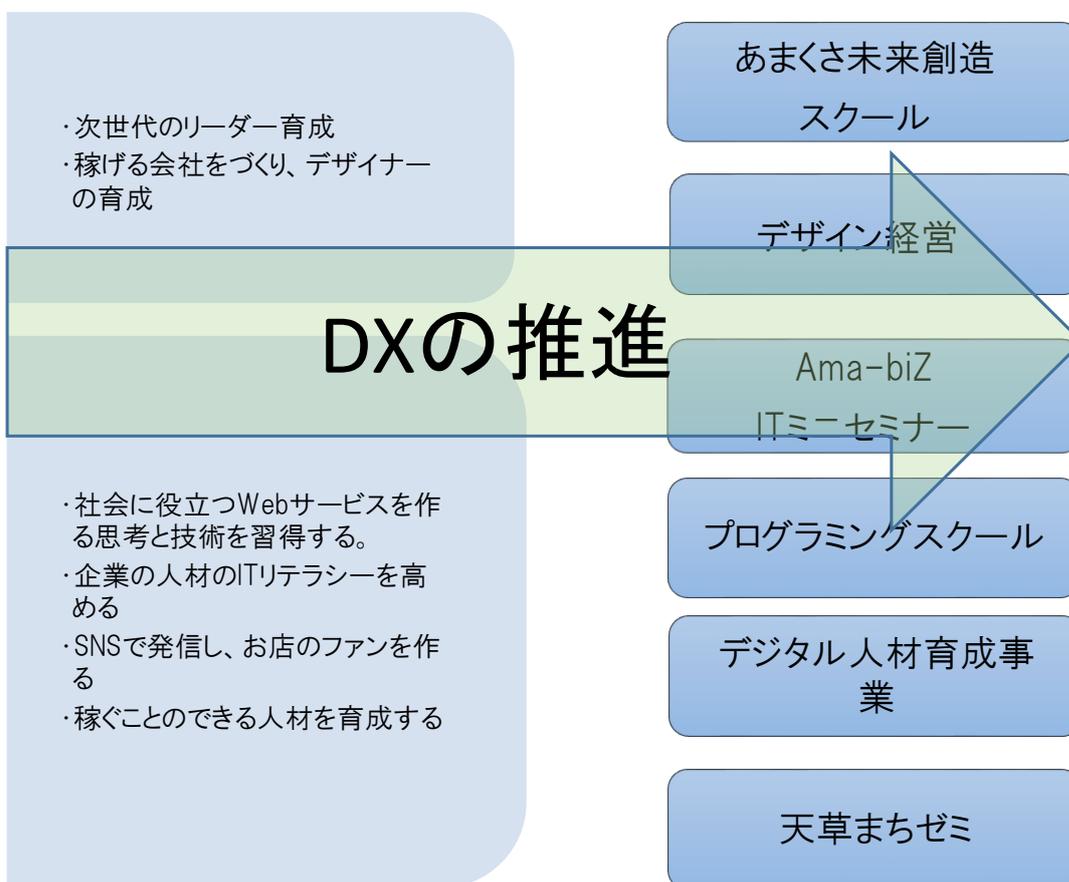


(5)地域の事業者 DX の支援

事業者に対するデジタル化の支援は、農林水産業やサービス業などの分野や支援内容に関して偏りがあるのが現状です。各分野や業態に併せて必要な計画策定を行っていくとともに、横断的に必要となる知識やスキルの習得に向けた支援を行っていきます。

一方で、誘致企業も含め市内外のIT企業による取組みも実施しています。市ではこれら事業者と連携した取組みも行いながら地域全体のDXを支援していきます。

【DXに関連する講座】



※市が実施してる各種施策

デジタル企業の誘致一覧

企業名	進出先	事業内容	操業開始年月日
ジャパンシステム(株)	五和支所2F	システム開発	H30.10.1
みらい(株)	中央新町	テレワーク事業等	H31.2.1
(株)ハナハナワーク ス	中央新町	IT・プログラミングスクール	R3.8.1 開業
パラリアル(株) (株)コーホ一部	ファロール	VRコンテンツ企画,宣伝広告、W EBデザイン制作等	R4.1.17
(株)オーロラユニオ ン	今釜町	システム開発、保守	R4.4.1 予定
(株)山本金属製作 所	亀場町	lot 技術ソリューション開発	R4.9.1 予定

(6)オープンデータ

本市では、令和3年からオープンデータを市のホームページ上で公開しています。今後、民間事業者や市民のニーズを把握し、利用者側がより活用しやすい形式で公開するよう留意するほか、関心の高い分野などの価値の高いデータの公開に取り組めます。また、データを活用した分析方法や、分析結果からどういったことが分かるのか、或いはデータをどう活用できるのか、利用者側がオープンデータの利活用のイメージを掴みやすくするための取組みについても検討していきます。

天草市公共施設一覧	天草市資料館入館者数(H26～)
天草市 AED 設置場所一覧	天草市文化財一覧
天草市指定緊急避難所一覧	市政だより天草掲載記事タイトル一覧(特集記事、宝島のわだい)
天草市公衆トイレ一覧	天草市オープンデータ一覧
天草市資料館一覧	天草市子育て施設一覧
天草市医療機関一覧	



(7)セキュリティ及び個人情報の適正な管理

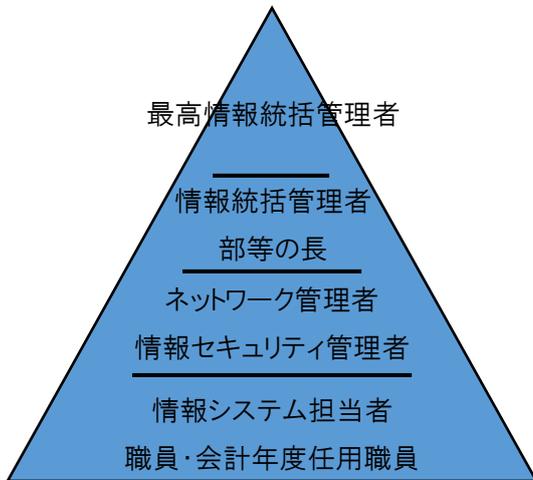
本市において管理保有する情報システムが取扱う情報には、市民の個人情報のみならず行政運営上の重要な情報があります。こうした情報資産を様々な脅威から守ることは、DXを進めるうえでも必要不可欠なことです。これまで、「天草市情報セキュリティ対策に関する規程」「情報セキュリティ実施手順書」などの規程やガイドラインにより、職員全員が情報セキュリティに対する意識をもって運用にあたっています。規定やガイドラインについては、求められる情報セキュリティ水準に対応するため、随時適切に見直しを図っていきます。

【広域ネットワーク整備の状況】

- ・市内全域の211の施設が光ファイバケーブルで繋がりネットワークを形成しています。

設備	
接続施設	205施設
業務用パソコン	約1400台
学校用パソコン	約600台
生徒用パソコン(タブレット含む)	約6000台
サーバ等中心機器	約100台

【情報セキュリティ管理体制】



最高情報統括管理者…情報セキュリティ対策の総合調整。

情報統括管理者…ネットワークと情報システム等の安定した運用の管理

部等の長…所管する課等の情報システム管理とセキュリティ手順書の作成運用の承認。所管課の情報セキュリティ管理者の統括。

ネットワーク管理者…ネットワークを使用するコンピューターの管理運用を行う。

情報セキュリティ管理者…所管する情報システムの開発運用更新等を行う。情報セキュリティ手順書の作成、運用、所管職員の遵守指導。所管する管理区域の管理。

情報システム担当者…課等における情報システムの運用更新等を行う。

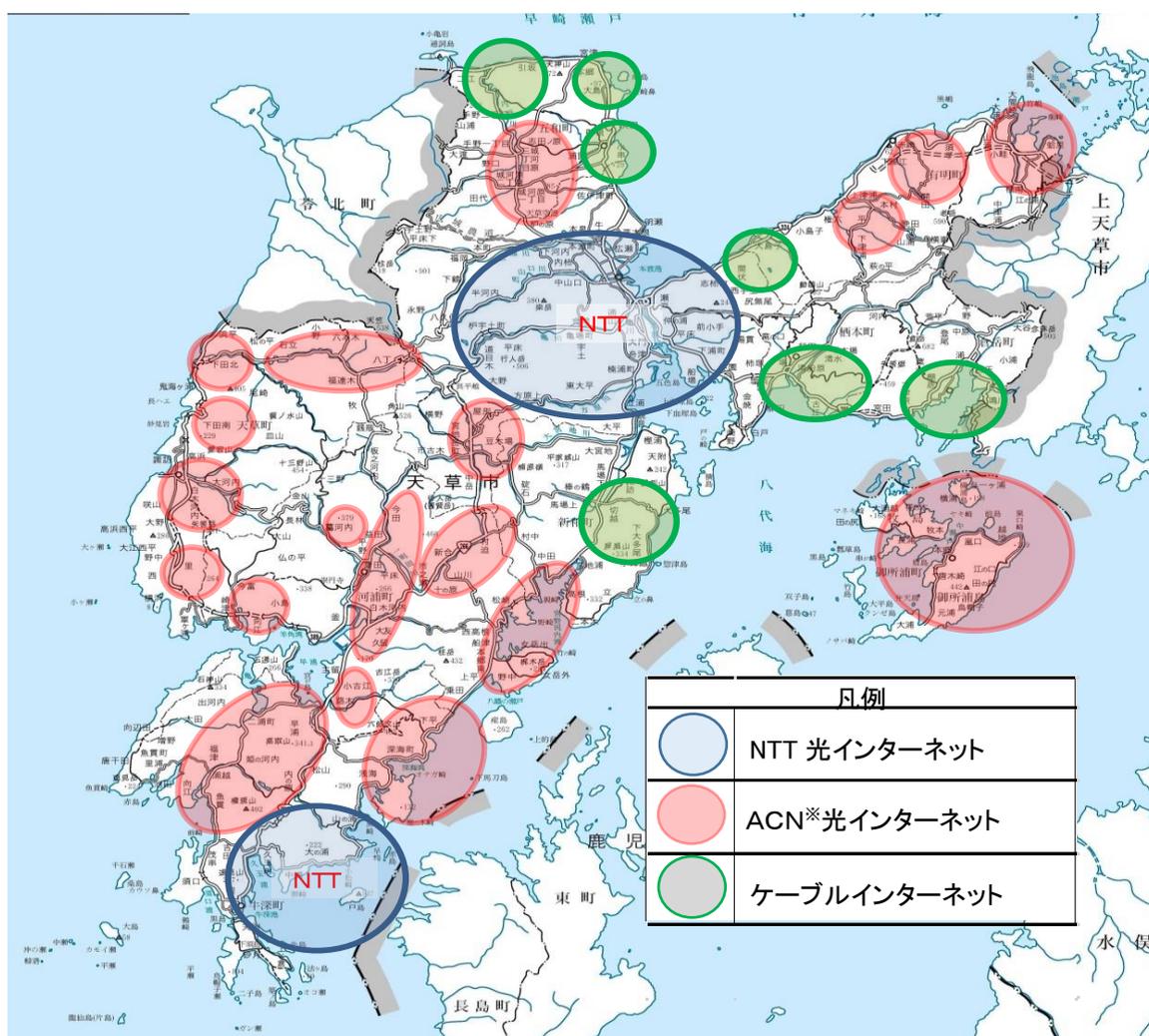
(8)業務継続性の確保

近年、地震や津波、台風や大雨などにより毎年、多くの自然災害が発生しています。また、自然災害のほかにもサイバー攻撃やアクセス障害など、システム運用において多様なリスクを抱えており、あらゆる可能性に備えた業務の継続性を確保していくことが重要な課題となっています。特に新型コロナウイルス感染拡大時においては、消毒作業のため市役所等を一時閉庁する事態となりました。このような状況下において、業務継続性を確保するためには、テレワークや在宅勤務環境の構築を進めるとともに、新たに導入するシステムに対するリスク管理やサイバー攻撃への対策も併せて強化していきます。



(9) デジタルインフラの整備状況

天草地域は多くの過疎エリアを抱えています。経済性が確保しにくいエリアにおいては民間事業者における光インターネットサービスの拡充が行われません。現在、天草市内の情報通信環境は本渡地域と牛深地域の一部で民間事業者による光インターネットサービスが提供されています。(下図青エリア)。また、ケーブルインターネットサービスが御所浦、倉岳、栖本、新和、五和町の一部で提供されており(下図緑エリア)、通信環境の地域間格差が課題となっていました。そのため、令和元年度からは光インターネットとケーブルインターネットいずれのサービスも届いていない地域から、民間事業者に補助する形で光インターネットサービスの整備を進めてきており(下図赤エリア)、天草市全体の約95%の世帯で高速通信が使用可能となっています。今後、ケーブルインターネットサービスの光インターネットサービスへの移行支援を進めるとともに、残り5%の非カバーエリアをどう補完していくのか検討を進めていきます。



【ACN光インターネット整備進捗状況】

状況	地区	年度
整備済み	御所浦町	H28年度
	有明町赤崎	R1年度
	河浦町一町田・白木河内	//
	天草町高浜	//
	有明町上津浦・下津浦	R2年度
	河浦町新合・葛河内	//
	天草町下田北	//
整備中 R4.3末	宮地岳町	R3年度
	深海町・魚貫町・二浦町	//
	有明町須子・大浦・楠甫	//
	五和町城河原・手野	//
	天草町福連木・下田南・大江	//
	河浦町崎津・今富・路木 宮野河内	//
	新和町中田	//

※ACN・・・天草ケーブルネットワーク株式会社。

5. 参考資料

①市民のスマートフォン等の所持状況

単位:人 (%)年代毎

年代	全体	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
携帯電話(スマートフォン以外)を持っている	284 (23.0)	3 (5.4)	7 (13.5)	16 (15.1)	18 (10.8)	30 (14.1)	97 (27.4)	112 (40.0)	1 (16.7)
スマートフォンを持っている	863 (70.0)	49 (87.5)	43 (82.7)	89 (84.0)	141 (85.0)	170 (79.8)	240 (67.8)	129 (46.1)	2 (33.3)
(いずれも)持っていない	73 (5.9)	4 (7.1)	1 (1.9)	1 (0.9)	6 (3.6)	12 (5.6)	15 (4.2)	34 (12.1)	0 (0.0)
無回答	13 (1.1)	0 (0.0)	1 (1.9)	0 (0.0)	1 (0.6)	1 (0.5)	2 (0.6)	5 (1.8)	3 (50.0)
合計	1233	56	52	106	166	213	354	280	6

※令和3年天草市 市政アンケートより

②市内公共施設のWi-Fi整備状況

No.	設置箇所	種別	地区
1	天草市役所本庁舎	市役所・支所	本渡
2	天草宝島国際交流会館ポルト	観光文化関連施設	本渡
3	本渡港ターミナル観光案内所	観光文化関連施設	本渡
4	天草文化交流館	観光文化関連施設	本渡
5	本渡南地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	本渡
6	本渡北地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	本渡
7	亀場地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	本渡
8	栢宇土地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	本渡
9	志柿地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	本渡
10	志柿町瀬戸地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	本渡
11	下浦地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	本渡
12	楠浦地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	本渡
13	本町地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	本渡
14	佐伊津地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	本渡
15	宮地岳地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	本渡
16	天草キリシタン館	観光文化関連施設	本渡

17	天草市民センター	集会施設	本渡
18	複合施設こころす	複合施設	本渡
19	牛深支所	市役所・支所	牛深
20	牛深総合センター	集会施設	牛深
21	うしぶか海彩館	観光文化関連施設	牛深
22	牛深地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	牛深
23	魚貫出張所	市役所・支所	牛深
24	魚貫地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	牛深
25	二浦地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	牛深
26	牛深総合体育館	集会施設	牛深
27	生涯学習センター	集会施設	牛深
28	牛深老人福祉センター	集会施設	牛深
29	牛深温泉センター	観光文化関連施設	牛深
30	久玉地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	牛深
31	深海地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	牛深
32	有明支所	市役所・支所	有明
33	リップルランド公園 物産館	観光文化関連施設	有明
34	島子出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	有明
35	下津浦出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	有明
36	上津浦出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	有明
37	須子出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	有明
38	大浦出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	有明
39	楠甫出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	有明
40	赤崎出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	有明
41	御所浦支所	市役所・支所	御所浦
42	御所浦地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	御所浦
43	御所浦南地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	御所浦
44	牧島地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	御所浦
45	横浦島出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	御所浦
46	嵐口地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	御所浦
47	御所浦町島開発総合センター	集会施設	御所浦
48	御所浦物産館(しおさい館)	観光文化関連施設	御所浦
49	御所浦図書館	図書館	御所浦
50	倉岳支所	市役所・支所	倉岳
51	棚底地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	倉岳
52	宮田出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	倉岳
53	浦出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	倉岳

54	棚底港旅客待合所	観光文化関連施設	倉岳
55	栖本支所	市役所・支所	栖本
56	栖本地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	栖本
57	栖本温泉センター	観光文化関連施設	栖本
58	天草東保健福祉センター	市役所・支所	栖本
59	新和支所	市役所・支所	新和
60	新和町民センター	集会施設	新和
61	大多尾出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	新和
62	中田出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	新和
63	碓石地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	新和
64	宮南地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	新和
65	大宮地地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	新和
66	五和支所	市役所・支所	五和
67	御領地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	五和
68	内野出張所(おおくす)	市役所・支所	五和
69	総合交流ターミナル施設 ユメール	観光文化関連施設	五和
70	鬼池港	観光文化関連施設	五和
71	大島地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	五和
72	二江出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	五和
73	鬼池出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	五和
74	手野地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	五和
75	城河原地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	五和
76	五和歴史民俗資料館	観光文化関連施設	五和
77	イルカセンター	観光文化関連施設	五和
78	天草支所	市役所・支所	天草
79	下田出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	天草
80	下田南地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	天草
81	高浜地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	天草
82	大江出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	天草
83	福連木出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	天草
84	下田温泉センター	観光文化関連施設	天草
85	天草ロザリオ館	観光文化関連施設	天草
86	下田温泉ふれあい館ぶらっと	観光文化関連施設	天草
87	河浦支所	市役所・支所	河浦
88	一町田地区コミュニティセンター	コミュニティセンター	河浦
89	天草西保健福祉センター	市役所・支所	河浦
90	総合交流施設 愛夢里	観光文化関連施設	河浦

91	天草コレジヨ館	観光文化関連施設	河浦
92	崎津集落ガイダンスセンター	観光文化関連施設	河浦
93	崎津資料館みなと屋	観光文化関連施設	河浦
94	富津出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	河浦
95	新合出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	河浦
96	宮野河内出張所(コミュニティセンター)	コミュニティセンター	河浦
97	天草空港	※熊本県整備	五和